

第 6 回教育振興基本計画部会（令和4年8月23日）
話題提供

スポーツ（体育）と教育

・第 3 期スポーツ基本計画から見えること

key word

ウェルビーイング 社会的包摂の推進 個別最適な学び
変革を起こすコンピテンシー 主体的な学習 オンライン活用

・事例紹介

1. 障害のある生徒の運動部活への参加
2. スポーツ×DX
3. 部活動の地域移行に向けた取り組み

委員 大日方 邦子

日本パラリンピアンズ協会 会長

スポーツ審議会スポーツ基本計画部会（第 2 期）部会長



第3期スポーツ基本計画（概要）

【第2期計画期間中の総括】

- ① **新型コロナウイルス感染症**：
 - ▶ 感染拡大により、スポーツ活動が制限
- ② **東京オリンピック・パラリンピック競技大会**：
 - ▶ 1年延期後、原則無観客の中で開催
- ③ **その他社会状況の変化**：
 - ▶ 人口減少・高齢化の進行
 - ▶ 地域間格差の広がり
 - ▶ DXなど急速な技術革新
 - ▶ ライフスタイルの変化
 - ▶ 持続可能な社会や**共生社会**への移行

こうした出来事等を通じて、改めて確認された

- ・「**楽しさ**」「**喜び**」「**自発性**」に基づき行われる本質的な『**スポーツそのものが有する価値**』（Well-being）
- ・スポーツを通じた地域活性化、健康増進による健康長寿社会の実現、経済発展、国際理解の促進など『**スポーツが社会活性化等に寄与する価値**』

を更に高めるべく、第3期計画では次に掲げる施策を展開

1. 東京オリ・パラ大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策



持続可能な国際競技力の向上

- 東京大会の成果を一過性のものとせず、持続可能な国際競技力を向上させるため、
 - ・NFの強化戦略プランの実効化を支援
 - ・アスリート育成パスウェイを構築
 - ・スポーツ医・科学、情報等による支援を充実
 - ・地域の競技力向上を支える体制を構築



共生社会の実現や

多様な主体によるスポーツ参画の促進

- 東京大会による共生社会への理解・関心の高まりと、スポーツの機運向上を契機としたスポーツ参画を促進
- オリパラ教育の知見を活かしたアスリートとの交流活動等を推進



スポーツを通じた国際交流・協力

- 東京大会に向けて、世界中の人々にスポーツの価値を届けたスポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）事業で培われた官民ネットワークを活用し、更なる国際協力を展開、スポーツSDGsにも貢献（ドーピング防止活動に係る人材・ネットワークの活用等）



大規模大会の運営ノウハウの継承

- 新型コロナウイルス感染症の影響下という困難な状況の下で、東京大会を実施したノウハウを、スポーツにおけるホスピタリティの向上に向けた取組も含め今後の大規模な国際競技大会の開催運営に継承・活用



地方創生・まちづくり

- 東京大会による地域住民等のスポーツへの関心の高まりを地方創生・まちづくりの取組に活かし、将来にわたって継続・定着
- 国立競技場等スポーツ施設における地域のまちづくりと調和した取組を推進



スポーツに関わる者の心身の安全・安心確保

- 東京大会でも課題となったアスリート等の心身の安全・安心を脅かす事態に対応するため、
 - ・誹謗中傷や性的ハラスメントの防止
 - ・熱中症対策の徹底など安全・安心の確保
 - ・暴力根絶に向けた相談窓口の一層の周知・活用

2. スポーツの価値を高めるための第3期計画の新たな「3つの視点」を支える施策

スポーツを「つくる／はぐくむ」

社会の変化や状況に応じて、**既存の仕組みにとらわれずに柔軟に見直し、最適な手法・ルールを考えて作り出す。**

- ◆ 柔軟・適切な手法や仕組みの導入等を通じた、多様な主体が参加できるスポーツの機会創出
- ◆ スポーツに取り組む者の自主性・自律性を促す指導ができる質の高いスポーツ指導者の育成
- ◆ デジタル技術を活用した新たなスポーツ機会や、新たなビジネスモデルの創出などDXを推進

スポーツで「あつまり、ともに、つながる」

様々な立場・背景・特性を有した人・組織があつまり、ともに課題に対応し、つながりを感じてスポーツを行う。

- ◆ 施設・設備整備、プログラム提供、啓発活動により**誰もが一緒にスポーツの価値を享受できる、スポーツを通じた共生社会の実現**
- ◆ スポーツ団体のガバナンス・経営力強化、関係団体等の連携・協力による我が国のスポーツ体制の強化
- ◆ スポーツ分野の国際協力や魅力の発信

スポーツに「誰もがアクセスできる」

性別や年齢、障害、経済・地域事情等の違い等によって、**スポーツの取組に差が生じない社会**を実現し、機運を醸成。

- ◆ 住民誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」等の機会の提供
- ◆ 居住地域にかかわらず、全国のアスリートがスポーツ医・科学等の支援を受けられるよう**地域機関の連携強化**
- ◆ 本人が望まない理由で**スポーツを途中で諦めることがない継続的なアクセスの確保**

第3期スポーツ基本計画の構成

第1部 我が国における今後のスポーツ政策の方向性

- 第1章 我が国における今後のスポーツ政策の方向性
 1. 第2期計画の総括的な評価（概要資料P.5～P.8）
 2. スポーツ基本計画における「スポーツ」の捉え方（P.9）
 3. 新型コロナウイルス感染症の影響と東京大会の開催を通じて再確認された「スポーツの価値」（P.10、P.11）
- 第2章 中長期的なスポーツ政策の基本方針と第3期計画における「新たな視点」（P.12、P.13）

第2部 今後取り組むべきスポーツ施策と目標

- 第1章 東京大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に向けて、特に重点的に取り組むべき施策（P.14～P.16）
- 第2章 「新たな3つの視点」を支える具体的な施策（P.17～P.19）
- 第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策（P.20～P.49）
- 第4章 施策の総合的かつ計画的な推進のために必要な事項（P.50）

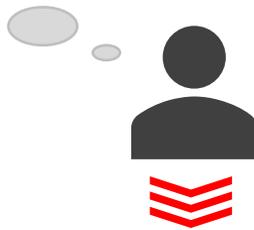
「新たな三つの視点」を支える 具体的な施策

P.9で示した第3期計画の3つの「新たな視点」ごとに、
以下のような重点施策に取り組む。

1. 「つくる/はぐくむ」

既存の枠組みや考え方のみにとらわれず、社会情勢や状況等に
応じて、不断に柔軟に**見直し・改善**し、最も適切・有効な、
あるいは個々の状況等に応じた方法やルールを**考え出したり、
創り出す**ような取組を促進・推進する。

効率的な練習方法は？
みんなが参加できるルールは？
私の生活でスポーツを取り入れるには？
団体の経営力を高めるには？



見直し
組み合わせ
開発
...



◆ 多様な主体が参加できるスポーツの機会創出

- 性別、年齢、障害の有無等に関係なく、多様な主体それぞれがスポーツに参画できる環境の構築等
- 教員も含めた指導者の養成や、体育の授業等の運動に親しむ機会のさらなる充実
- 子供たちが参加する大会の在り方の不断の見直し など

◆ 自主性・自律性を促せるような指導ができる質の高いスポーツ指導者の育成

- 公認スポーツ指導者制度（（公財）日本スポーツ協会）等の指導者講習や資格取得の充実を支援
- 暴力・不適切指導の根絶 など

◆ スポーツ界におけるDXの導入

- VR・ARや先進的なデジタル技術等を活用した、**新たなスポーツ実施機会の創出、選手強化活動における分析や支援** など

「あつまり、ともに、 つながる」

2.

様々な立場にある人々が、「ともに」活動し、「つながり」を感じながらスポーツを楽しめる社会の実現を目指し、機運を醸成する。また、スポーツの機会の提供や社会経済の活性化にあたり、様々な人々・組織が「あつまり」、「ともに」課題の解決等に取り組む。



スポーツで
誰もが「ともに」
「つながる」
楽しさを感じられる
社会

様々な人々・組織が
「あつまり」
「ともに」
スポーツの展開に
取り組む社会

◆ スポーツを通じた共生社会の実現

- 施設の整備やプログラムの提供、啓発活動等を通じて、様々な立場・状況の人が「あつまり、「ともに」スポーツを楽しめる環境を構築 など

◆ スポーツ団体のガバナンス・経営力強化、関係団体等の連携・協力を通じた我が国のスポーツ体制の強化

- スポーツ団体のガバナンス・経営力強化を図るための経営人材の育成やネットワークの構築
- 国、地方公共団体の様々な部局、スポーツ団体、企業、保険者等の関係機関・団体等の取組の一体的な連携 など

◆ スポーツを通じた国際交流

- スポーツ分野の政府間国際協力の推進、国際スポーツ界への意思決定の参画、日本のスポーツの魅力発信 など

3. 「誰もがアクセスできる」

誰もがスポーツに参画し、スポーツの価値を体感できるような社会を実現するために、その前提として、**年齢や性別、障害、経済的事情、地域事情の差等によって、スポーツに取り組むことを諦めたり、途中で理不尽・非合理に離れないような社会の実現や機運の醸成を図る。**



年齢、性別、障害、経済・地域事情の差にかかわらず誰もがスポーツに参画

◆ 地域において、住民の誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」等の機会の提供

- 総合型地域スポーツクラブの体制強化・役割の拡大等を通じた地域スポーツ環境の構築
- オープンスペース等のスポーツができる場の創出、スポーツ施設のユニバーサルデザイン化の推進 など

◆ アスリート育成パスウェイの構築及びスポーツ医・科学、情報等による支援の充実

- オリンピック・パラリンピック競技とともに、アスリートの発掘・育成・強化までを一貫して行うNFにおけるパスウェイの構築の支援
- 全国のアスリートがスポーツ医・科学、情報等によるサポートを受けられるよう、関係機関の連携強化や人材育成等の促進 など

◆ 本人が望まない理由でスポーツを途中であきらめることがないような継続的なアクセスの確保

- 本人の希望によらず、けが・障害や不適切な指導などの理由でスポーツの機会を失うことがないように、スポーツ実施者の安全・安心を確保 など

今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む12の施策

① 多様な主体におけるスポーツの機会創出

地域や学校における子供・若者のスポーツ機会の充実と体力向上、
体育の授業の充実、運動部活動改革の推進、女性・障害者・働く
世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上 等

④ スポーツの国際交流・協力

国際スポーツ界への意思決定への参画支援、スポーツ産業の
国際展開を促進するプラットフォームの検討 等

⑦ スポーツによる地方創生、まちづくり

武道やアウトドアスポーツ等のスポーツツーリズムの更なる
推進など、スポーツによる地方創生、まちづくりの創出の全
国での加速化 等

⑩ スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材

民間・大学も含めた地域スポーツ施設の有効活用促進、地域
スポーツコミッションなど地域連携組織の活用、全NＦでの
人材育成及び活用に関する計画策定を促進、女性のスポーツ指
導に精通した指導者養成支援 等

② スポーツ界におけるDXの推進

先進技術を活用したスポーツ実施のあり方の拡大、デジタル
技術を活用した新たなビジネスモデルの創出 等

⑤ スポーツによる健康増進

健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成
果の利用促進、医療・介護や企業・保険者との連携強化 等

⑧ スポーツを通じた共生社会の実現

障害者や女性のスポーツの実施環境の整備、国内外のスポーツ
団体の女性役員候補者の登用・育成の支援、意識啓発・情報発
信 等

⑪ スポーツを実施する者の安全・安心の確保

暴力や不適切な指導等の根絶に向けた指導者養成・研修の実施、
スポーツ安全に係る情報発信・安全対策の促進 等

③ 国際競技力の向上

中長期の強化戦略に基づく競技力向上支援システムの確立、地
域における競技力向上を支える体制の構築、国・JSP0・地方公
共団体が一体となった国民体育大会の開催 等

⑥ スポーツの成長産業化

スタジアム・アリーナ整備の着実な推進、他産業とのオーブ
ンイノベーションによる新ビジネスモデルの創出支援 等

⑨ スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化

ガバナンス・コンプライアンスに関する研修等の実施、
スポーツ団体の戦略的経営を行う人材の雇用創出を支援 等

⑫ スポーツ・インテグリティの確保

スポーツ団体へのガバナンスコードの普及促進、スポーツ
仲裁・調停制度の理解増進等の推進、教育研修や研究活動等を
通じたドーピング防止活動の展開 等

『感動していただけるスポーツ界』の実現に向けた目標設定

全ての人々が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、スポーツの力で、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を目指す

国民のスポーツ実施率を向上

✓ 成人の週1回以上のスポーツ実施率を
70%（障害者は40%）

✓ 1年に一度以上スポーツを実施する成
人の割合を100%に近づける（障害者
は70%を目指す）

生涯にわたって運動・スポーツを継続 したい子供の増加

（児童86%⇒90%、生徒82%⇒90%）

子供の体力の向上

（新体力テストの総合評価C以上の
児童68%⇒80%、生徒75%⇒85%）

誰もがスポーツに参画でき、共に活動できる 社会を実現

✓ 体育授業への参加を希望する障害のある児童
生徒の見学ゼロを目指した学習プログラム開発

✓ スポーツ団体の女性理事の役割を40%

オリンピック・パラリンピック等の
国際競技大会で、過去最高水準の金メダル
数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得
競技数等の実現

スポーツを通じて活力ある社会を実現

✓ スポーツ市場規模15兆円の達成
（2025年まで）

✓ スポーツ・健康まちづくりに取り組む
地方公共団体の割合15.6%⇒40%

スポーツを通じて世界とつながる

✓ ポストSFT事業を通じて世界中の国々の700万
人の人々への裨益を目標に事業を推進

✓ 国際競技連盟（IF）等役員数37人規模の維持・
拡大

1. 多様な主体におけるスポーツの機会創出

【政策目標】

国民のスポーツ実施率を向上させ、日々の生活の中で一人一人がスポーツの価値を享受できる社会を構築する。

① 広く国民一般に向けたスポーツを実施する機会の創出

【現状】

- ・成人の週1回以上のスポーツ実施率は56.4%（障害者は31.0%）（令和3年度）
- ・成人のスポーツ非実施者（過去1年間に1度もスポーツを実施していない者）の割合は、18.0%（障害者は41.3%）（令和3年度）
- ・成人の1回30分以上の運動を週2日以上、1年以上実施している者の割合は男性が33.4%、女性が25.1%（令和元年度）
- ・スポーツを行う理由は、健康、体力増進・維持、楽しみ・気晴らし、運動不足を感じるから等がある。
- ・スポーツ実施を阻害する要因は、仕事や家事が忙しいから、面倒くさいから、年をとったから等世代によって異なる。

【今後の施策目標】

- 成人の週1回以上のスポーツ実施率が70%（障害者は40%）になることを目指す。
- 成人の年1回以上のスポーツ実施率が100%に近づくこと（障害者は70%程度になること）を目指す。
- 1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施し、1年以上継続している運動習慣者の割合の増加。

【主な具体的施策】



Sport in Lifeコンソーシアムを通じ、関係機関・団体等の連携と、国民のスポーツ実施促進に係る取組を推進。



「楽しさ」や「喜び」といったスポーツの価値を認識する人を増やすことを目指す。



多様な主体がスポーツを楽しむために、スポーツを「つくる/はぐくむ」ことができるように支援する。

1. 多様な主体におけるスポーツの機会創出

②学校や地域における子供・若者のスポーツ機会の充実と体力の向上

【現状】

- ・ 「スポーツをする時間を持ちたいと思う中学生の割合」 目標80%
⇒65.3%（令和元年）
- ・ 「スポーツが「嫌い」「やや嫌い」である中学生の割合」
⇒18.5%と増加傾向（令和3年度）
- ・ 「子供の体力水準」について、昭和60年頃の水準まで引き上げることが目標
⇒新型コロナウイルスの感染拡大によって、子供の体力レベルの低下傾向すすむ
- ・ 運動時間：小・中学生ともに平成29年度をピークに減少。二極化すすむ
- ・ 「運動やスポーツをすることが好きな子供」は中学校で減少する傾向
- ・ 幼児期の子供の運動習慣等に係る現状把握や、保護者への普及啓発が不足
- ・ 中学校部活動改革
「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」（2022年6月 提出）
2025年度末までをめどに、休日の部活動を段階的に地域への移行を進める

1. 多様な主体におけるスポーツの機会創出

②学校や地域における子供・若者のスポーツ機会の充実と体力の向上

【今後の施策目標】

- 「運動部活動の地域移行に関する検討会議」で提言された改革の方向性・方策に基づき、運動部活動改革を着実に推進する。
- 体育の授業等を通じて、運動好きな子供や日常から運動に親しむ子供を増加させ、生涯にわたって運動やスポーツを継続し、心身共に健康で幸福な生活を営むことができる資質や能力の育成を図る。
→運動時間の増加、卒業後も運動やスポーツをしたいと思う子供の増加、体力合計点の向上

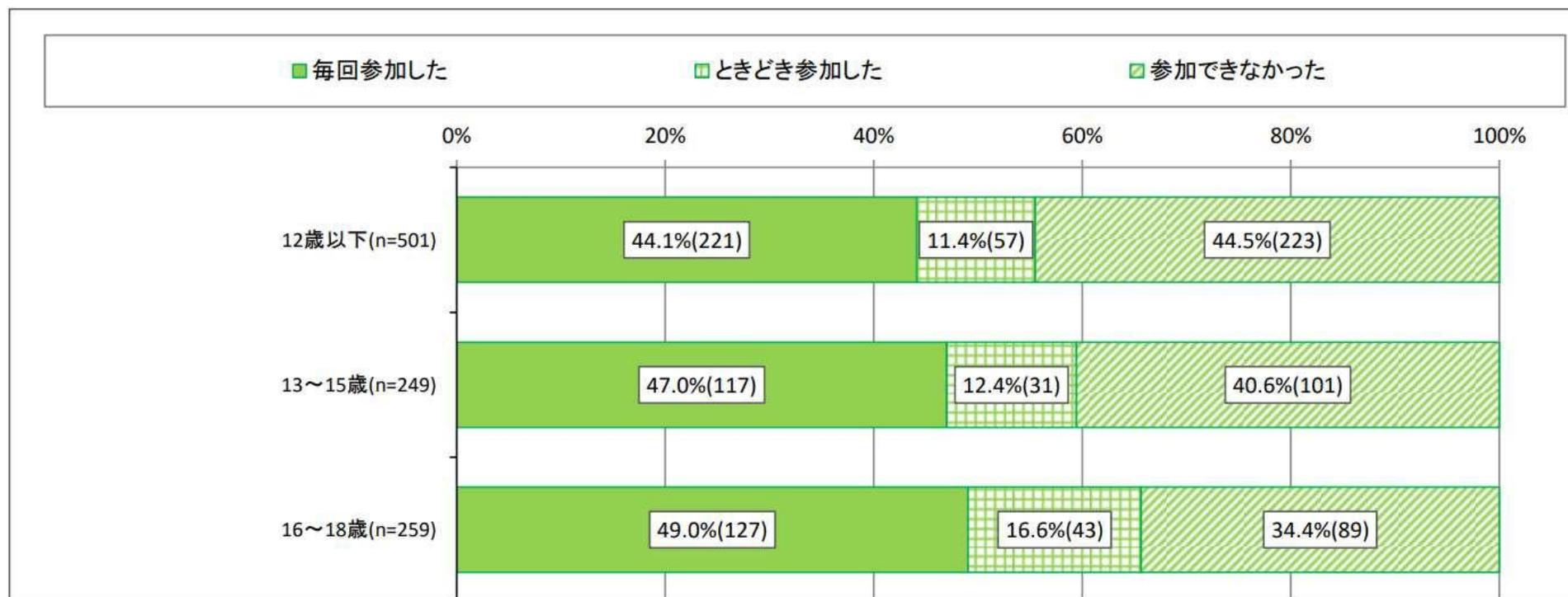
【主な具体的施策】

- 部活動の運営主体の地域への移行の着実な実施
- 総合型スポーツクラブ育成、学校開放の推進
- 体育・保健体育の授業の充実：運動やスポーツの科学的な理解、体育が苦手な児童生徒のための授業づくりなどの教員研修など
- 障害があることを理由として、体育の授業を見学している児童生徒がいる実態。参加を希望する児童生徒の見学ゼロを目指した（障害のある児童生徒もない生徒も）共に学べる学習プログラムの開発。
個に応じた指導計画・指導内容の工夫
- 児童が運動の楽しさや喜びをより一層味わえるよう、体育専科教員の配置を促進
- 保護者等への普及啓発・運動遊び機会の充実による幼児期からの運動習慣形成



障害のある児童生徒の体育の授業の参加状況

- 「毎回参加した」割合は 小学校では44.1%、中学校では47.0%、高校では49.0%である。



【事例紹介②】 スポーツ×DX：日本ボッチャ協会の取り組み

- ・ 「テーブルボッチャ」
縮小版のコートをつかったオンライン模擬戦、戦略練習
自宅にいる選手、コーチをオンラインでつないで合同トレーニング
- ・ 「おうちdeボッチャ」
SNSでトレーニングアイデアや練習動画を投稿
- ・ オンラインでの全国大会開催
第5回全国ボッチャ選抜甲子園～with コロナ～（2021年）



卓上でできるサイズのボッチャを使ったリモートでの戦略練習。



オンライン強化合宿
（座学、グループワーク、
トレーニング）



リアルとオンラインのハイブリッド強化合宿。
遠方の選手はリモート参加



オンラインでの全国大会開催

©Japan Boccia Association
日本ボッチャ協会 <https://japan-boccia.com/>
出典：パラサポWEB
<https://www.parasapo.tokyo/topics/31623>



渋谷ユナイテッドによる部活動の地域移行について

シブヤ部活動改革プロジェクト

令和4年8月

渋谷区スポーツ部スポーツ振興課
渋谷区教育委員会教育指導課

渋谷区の基本構想

思わず身体を動かしたくなる街へ。

長生きできる街であると同時に、長生きしたくなる街になりたい。運動の習慣が人々の生活の一部になり、誰もが楽しみながら健康を保っていただけるように。渋谷区は、渋谷区自身を「15km²の運動場」と捉え、日常的な運動も、楽しみで行うスポーツも、すべてが暮らしに溶け込むようなまちづくりを進めていきます。



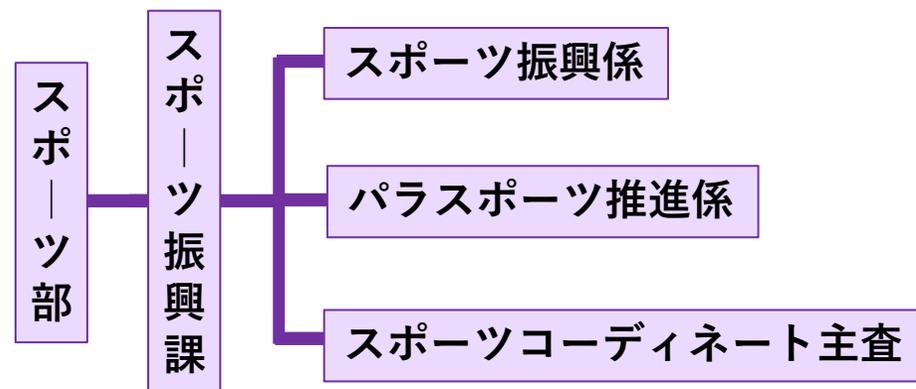
〈あたらしい未来像〉

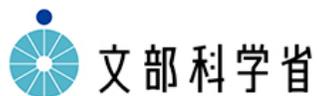
渋谷区スポーツ推進計画 2018-2022

「スポーツ」を4つの観点で捉える

- ・ するスポーツ
- ・ 見るスポーツ
- ・ 支えるスポーツ
- ・ つながるスポーツ

2021年スポーツ部誕生





文部科学省



スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

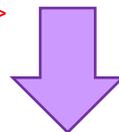


渋谷区
Shibuya City

スポーツ部・教育委員会



生徒にとって望ましい部活動の環境の構築と学校の働き方改革も考慮した更なる部活動の推進を目指し、その第一歩として、「令和5年度以降、休日の部活動を段階に地域移行」を進めていく方向性を提示
<令和5～7年度/改革集中期間>



生徒のニーズに応える部の設置及び学校の働き方改革を見据えた部活動の地域移行を実現させるため、渋谷区では令和3年度から先行して、シブヤ「部活動改革」プロジェクトを実施
スポーツ部内に専門員2人を配置し、法人設立や試行事業を準備開始

- 令和3年4月 スポーツ部誕生
- 令和3年10月 部活動改革プロジェクトを推進する体制として
一般社団法人 渋谷ユナイテッド設立
事務局：6人(プロパー4人+区職員派遣2人)※R4.7現在
- 令和3年11月～令和4年3月 試行実施として9部活動を設置・運営
- 令和4年4月～ 9部活動+1イベントの本格始動

1 生徒のニーズを踏まえた運動部・文化部の設置

渋谷区では、学校によって設置されていない部活動がある。
例えばサッカー部は、8校中4校のみ設置。5校の生徒においては、
部活動としてサッカーができない。

文化部においては、生徒が活動したい部が少ない。
女子や障がいのある生徒等のニーズに応えられていない。

- ☞ 生徒のニーズに沿った部活動を設置するとともに、
部活動の合同化を推進する。

教員の負担

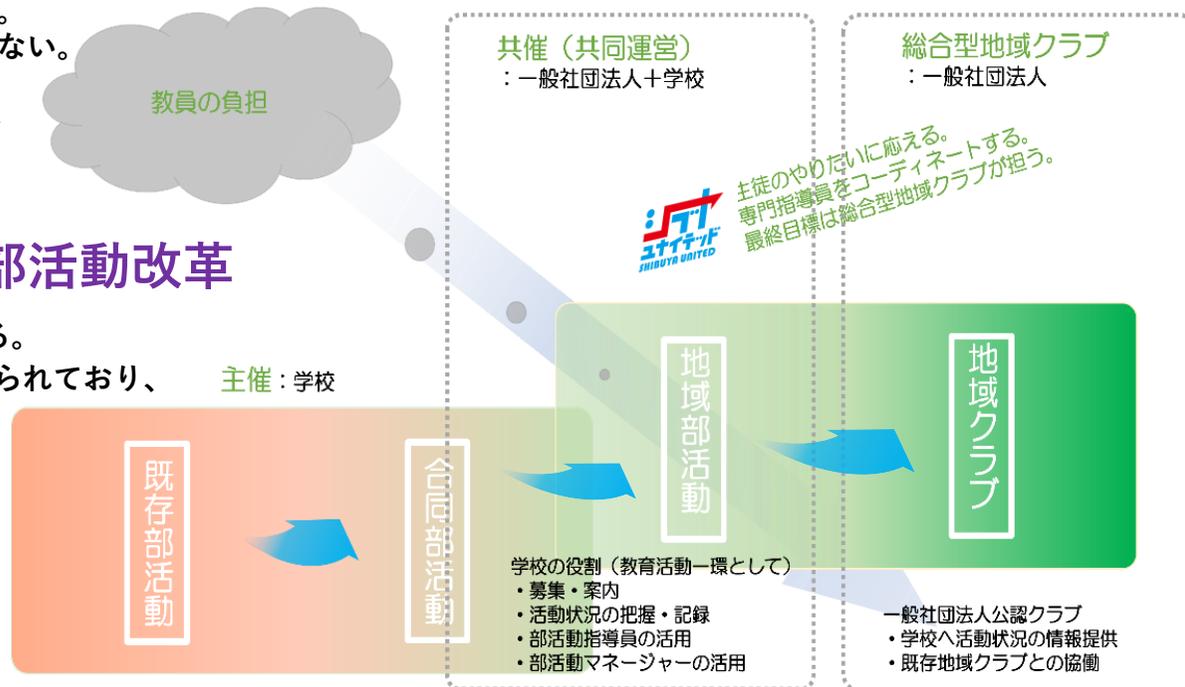
2 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革

部活動は必ずしも教師が担う必要のない業務である。

現在の部活動は、教師の献身的な勤務によって支えられており、
長時間勤務の要因、特に指導経験がない教師には
多大な負担となっている。

主催：学校

- ☞ 教師の負担軽減を考慮した適切な指導体制の
構築に取り組む。



種目	支援事業者
 サッカー	FCトリプレッタ アドバイザー 藤田俊哉氏
 ボウリング	渋谷区ボウリング連盟
 ダンス	CyberAgent Legit LDH JAPAN
 フェンシング	日本フェンシング協会
 デジタルクリエイティブ &eスポーツ	ミクシィ、東京ヴェルディクラブ、 フロンティアインターナショナル
 将棋	日本将棋連盟
 ボッチャ	日本ボッチャ協会
 ラグビー	東京山九フェニックス
 料理・スイーツマスター	服部栄養専門学校
 硬式テニス※	プロテニスプレーヤー等 スペシャルアドバイザー 伊達公子氏

スポーツ庁/地域部活動推進事業

※地域移行モデル種目として実施

<令和4年度>

◎9部活動(10種目)を実施

運動部6・文化部3・イベント1

◎活動日:土曜日 ※eスポーツは水曜日

◎参加者:約200人

◎対象:渋谷区立中学校1~3年生

※追加募集種目は小学生含む。

【コアプログラム】

自分の体の特性を科学的なデータから知ることによって普段の生活からスポーツまで、ケガを予防しながら効率的に体の動かし方を身につけるプログラムを実施。

文化庁/地域部活動推進事業

※イベント的に実施予定



<https://shibuyaunited.tokyo/>



料理・スイーツマスター部



デジタルクリエイティブ&eスポーツ部



サッカー部



コア・プログラム



ボッチャ部



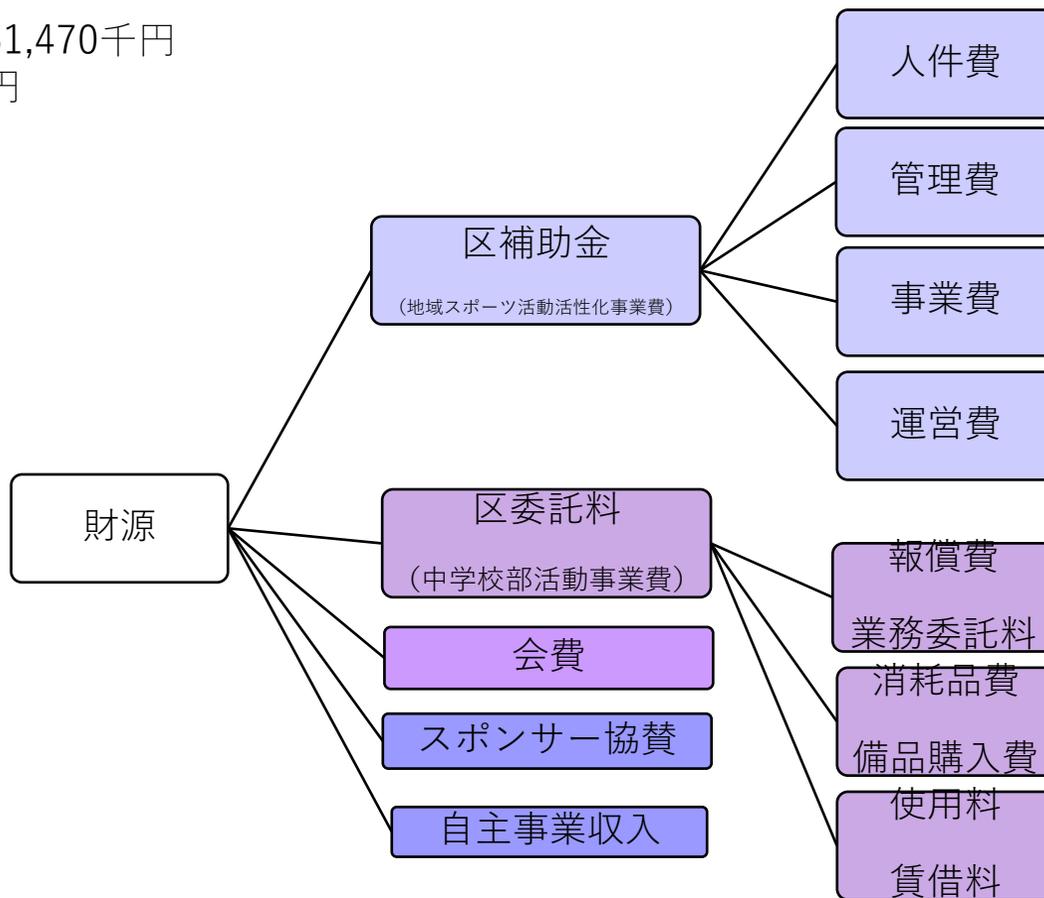
ダンス部

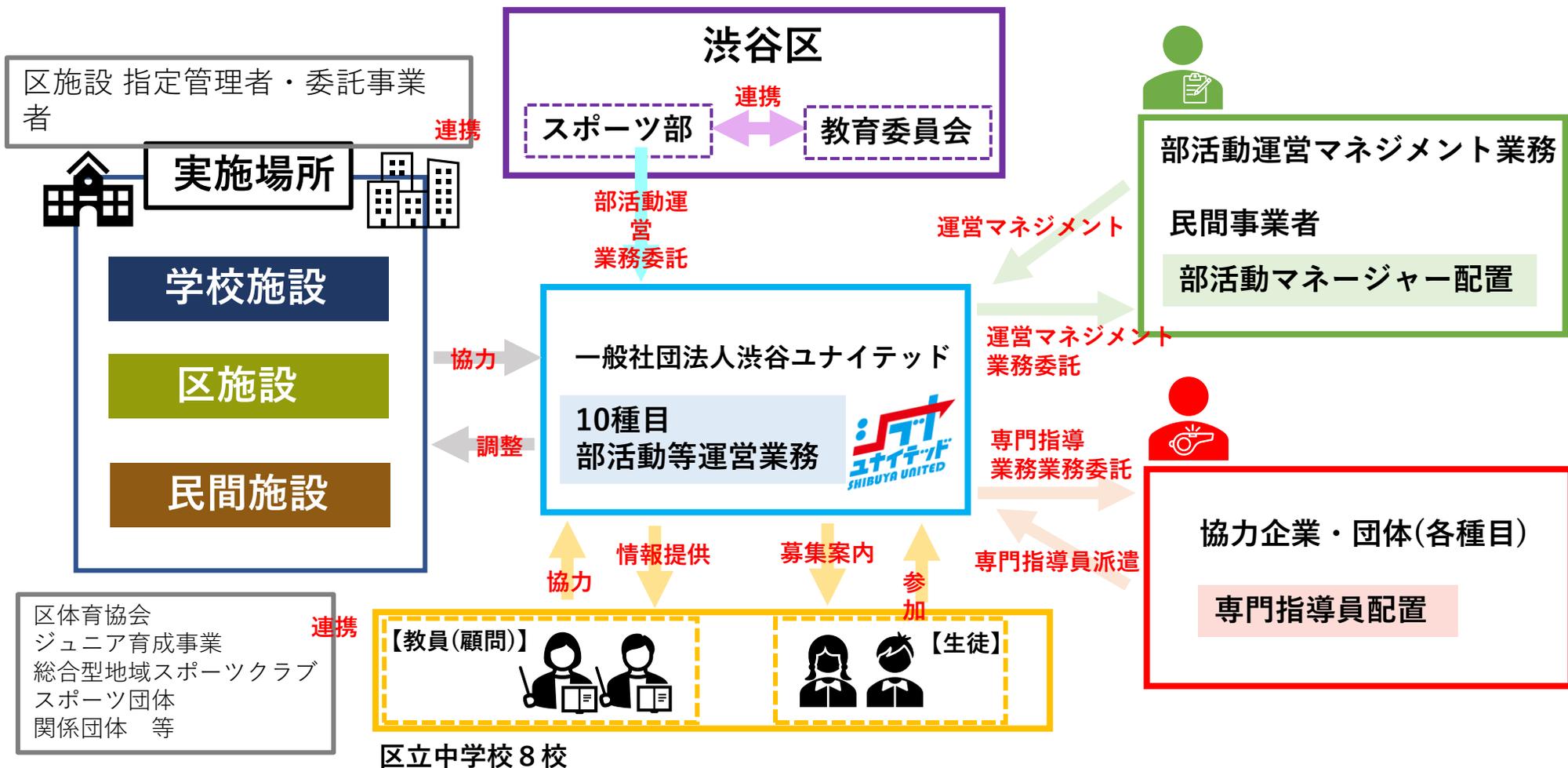
会費含む財源

- ・区補助金（地域スポーツ活動活性化事業）：61,470千円
- ・区委託料（中学校部活動事業費）：36,475千円
- ・会費（見込）： 円
- ・協カスポンサー（見込）： 円
- ・自主事業（見込）： 円

【参考】各部活動 会費一覧

種目	年会費
サッカー	6,000円
ボウリング	18,000円
ダンス	17,000円
ポッチャ	0円
将棋	0円
デジタルクリエイティブ &eスポーツ	18,000円
フェンシング	9,000円
ラグビー	0円
料理・スイーツマスター	20,000円





教員(顧問)・保護者理解

- =プロジェクトへの理解・協力
- =プロジェクトへ意識的な改革

広報(生徒への周知)

- =既存部活動との共存と差別化

資金管理

- =渋谷ユナイテッドの自主財源の確保
(スポンサー獲得,会費,自主事業収入など)

渋谷ユナイテッド体制の整備

- =事業実施調整やクラブ経営的視点の整備(事務局体制)
- =クラブ経営・法人事業の拡充

教育委員会・学校の連携強化

- =教育委員会との一層連携できる体制構築
- =既存部活動のユナイテッド移行

参加者への連絡手段

- =中止、運営の緊急連絡事項を参加者へ伝えるツールの構築

人材確保(技術指導者・部活動マネージャー)

- =教員に代わる技術指導者の確保
- =部活動運営をマネジメントできる人材の確保
- =教育の質の担保
- =研修の実施

(1)プラン

推進計画の策定、リソース・ネットワークの整理、実施主体の調整など

(2)人材

技術指導者の確保、マネージャー人材の確保、部活動指導員・外部指導員との連携、研修制度、体育協会・企業・大学・プロチーム・有資格者等の連携による人材バンクなど

(3)場所

学校施設(部活動間調整)・学校施設開放(利用団体調整)・公共施設・民間施設の確保など
※拠点校づくり、生徒の移動手段(特に平日)

(4)学校調整

ビジョンの共有、生徒指導上のルール共有、安全対策・連絡体制、活動評価の共有など
※教員の指導継続希望と協同運営意識

(5)生徒・保護者調整

ニーズ調査(種目・目的)、魅力的な活動内容、活動成果の発表機会と大会運営主体、主体性の育成、活動規範の共有、連絡体制、信頼関係づくりなど ※居場所としての部活動

(6)行政

行政リーダーシップ、教育・スポーツセクション連携、事業予算確保(参加費・交通費)、教員勤怠、大会参加規程整備、周知・広報など

**Thank you for
listening**

Kuniko OBINATA

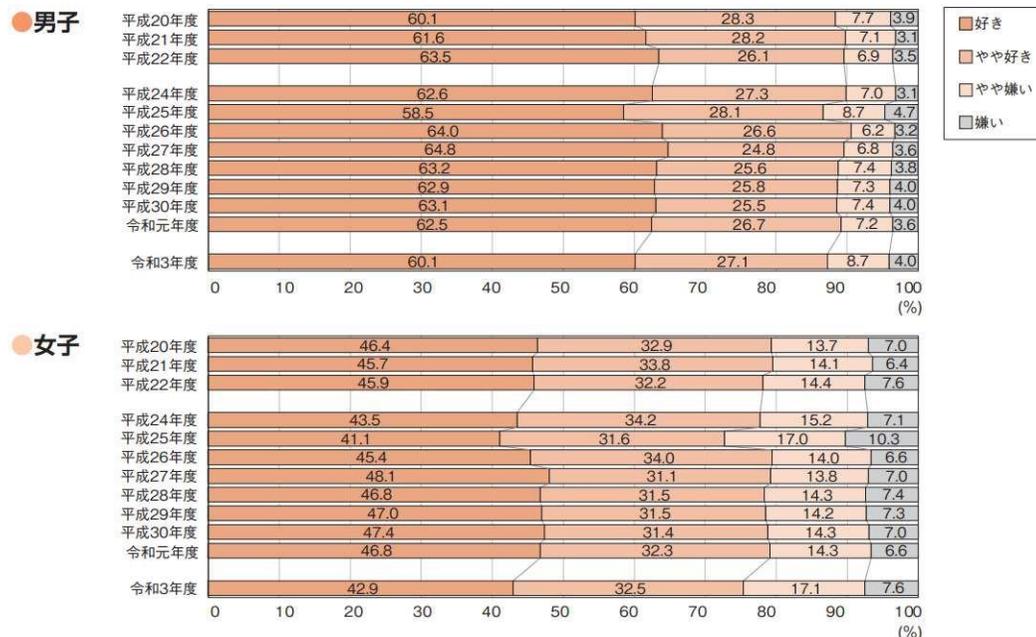


運動やスポーツをすることが「嫌い」「やや嫌い」である 中学生の割合（第2期計画の目標）

○第2期計画においては、「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることが「嫌い」「やや嫌い」である中学生の割合」を計画策定時の16.4%から半減することが目標であったが、令和3年度時点で、18.5%と増加し、目標は達成できなかった。

策定時	実績値					目標値
H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3
16.4%	16.3%	16.2%	15.8%	-	18.5%	8.0%

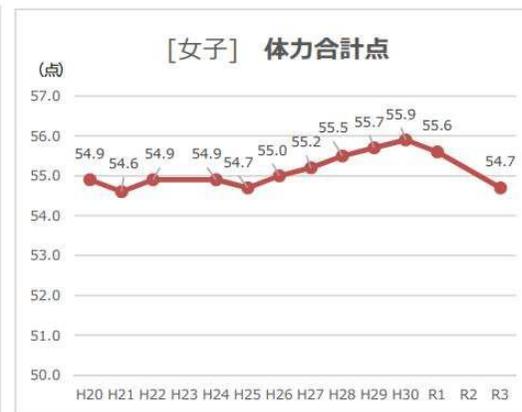
〔「好き・嫌い」の経年変化〕



全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の年次推移

- 令和3年度の体力合計点の全国平均値は、令和元年度に比べ、小中学生男女ともに低下した。
- 低下の主な要因としては、令和元年度から指摘された①運動時間の減少②学習以外のスクリーンタイムの増加③肥満である児童生徒の増加について、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の影響を受け、更に拍車がかかったと考えられる。
また、コロナの感染拡大防止に伴い、学校の活動が制限されたことで、体育の授業以外での体力向上の取組が減少したことも考えられる。

(小学生)



(中学生)

